

固定資産申告書（道府県知事又は総務大臣に対する申告書）

記載例

令和 年 月 日	所有 者	住所	佐賀県佐賀市城内〇丁目〇番〇号												この申告に応答する者の氏名 及び係名並びにその電話番号		〇〇係 〇〇 〇〇 (電話 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇)	
佐賀県知事様		氏名 (法人にあっては法人の名称及び代表者の氏名)	〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇												※処 理 事 項			
法人番号を記入 (13桁)		個人番号 又は法人番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	※担 当 者		氏 名
資産の種類	前年前に取得したもの						前年中に取得したもの						価額の計 (ホ) + (チ) (リ)	※ 決定価格	※ 課税標準額	※ 摘 要		
	前年度の 価 額 (イ)	(イ)のうち 前年中に 減少したもの (ロ)	(イ) - (ロ) (ハ)	(ハ)に係る 減価償却額 (ニ)	価 額 (ホ)	取得価額 (ヘ)	(ヘ)に係る 減価償却額 (ト)	価 額 (チ)										
土地	円	円	円		円	円		円		円		円		円				
家																		
償 却 資 産	102,286,795	16,800,000	85,486,795	17,664,636	67,822,159	20,000,000	2,060,000	17,940,000	85,762,159									
合 計	102,286,795	16,800,000	85,486,795		67,822,159	20,000,000		17,940,000	85,762,159									

附表(償却資産の明細書)

短 縮 耐 用 年 数 の 承 認		有 ・ 無			借 用 資 産		有 ・ 無		備 考 (添 付 書 類 等)			
増 加 償 却 の 届 出		有 ・ 無			貸主の氏名又は名称等							
非 課 税 該 当 資 産		有 ・ 無										
課 税 標 準 の 特 例		有 ・ 無										
特 別 償 却 又 は 圧 縮 記 帳		有 ・ 無										
税 務 会 計 上 の 償 却 方 法		定率法 ・ 定額法			決 算 月		3 月 決 算					
資 産 の 種 類	前年前に取得したもの					前年中に取得したもの			価額の計 (ホ) + (チ) (リ)	※ 決定価格	※ 課税標準額	※ 摘 要
	前年度の 価 額 (イ)	(イ)のうち 前年中に 減少したもの (ロ) (ロ)	(イ) - (ロ) (ハ)	(ハ)に係る 減価償却額 (ニ)	価 額 (ホ) = (ハ) - (ニ)	取得価額 (ヘ)	(ヘ)に係る 減価償却額 (ト)	価 額 (チ) = (ヘ) - (ト)				
1 構 築 物	円 85,252,495	円	円 85,252,495	円 17,562,013	円 67,690,482	円 20,000,000	円 2,060,000	円 17,940,000	円 85,630,482	円	円	
2 機 械 及 び 装 置	16,800,000	16,800,000										
3 車 両 及 び 運 搬 具												
4 工 具 、 器 具 及 び 備 品	234,300		234,300	102,623	131,677				131,677			
合 計	102,286,795	16,800,000	85,486,795	17,664,636	67,822,159	20,000,000	2,060,000	17,940,000	85,762,159			

第30号様式別表1

種類別明細書 その1 前年前に取得した資産

(1) 課税標準の特例の適用のないもの

所 在 市町村	資 産 区 分						取得価額	前年度の 価 額 (イ)	減価残存率 (1－減価率) (ロ)	価 額 (イ)×(ロ)	備考	※ 決定価格	※ 課税標準額	※ 摘 要
	種類	構造又は用途	細目	数量	耐用 年数	取得の年次								
〇〇市	1	〇〇幹線(A)		1	10	年 元号 年 月 R 3 10	円 50,000,000	円 28,275,055	0.794	円 22,450,394		円	円	
△△町	1	〇〇幹線(B)		1	10	R 3 2	30,000,000	21,366,540	0.794	16,965,033				
〇〇市 △△町	1	〇〇幹線(〇〇～△△)		1	10	R 4 9	50,000,000	35,610,900	0.794	28,275,055				
〇〇市	2	〇〇装置		3	6	R 4 1	20,000,000	16,800,000	0.681		減失 ・全部			
〇〇市	4	〇〇用パソコン		1	4	R 5 4	300,000	234,300	0.562	131,677				
合 計				7			150,300,000	102,286,795		67,822,159				

(2) 課税標準の特例の適用のあるもの

[illegible]

種類別明細書 その2 前年中に減少した資産

所 在 市町村	資 産 区 分						取得の 価 額	前年度の 価 額	備 考	※ 摘 要
	種類	構造又は用途	細目	数量	耐用 年数	取得の年次				
〇〇市	2	〇〇装置		3	6	年 元号 年 月 R 4 1	円 20,000,000	円 16,800,000	減失・全部	廃棄処分
合 計				3			20,000,000	16,800,000		

第30号様式別表3

種類別明細書 その3 前年中に取得した資産

(1)課税標準の特例の適用のないもの

所 在 市町村	資 産 区 分					取得価額 (イ)	減価残存率 {1 - (減価率/2)} (ロ)	価 額 (イ) × (ロ)	備考	※ 決定価格	※ 課税標準額	※ 摘 要
	種類	構造又は用途	細目	数量	耐用 年数							
〇〇市	1	〇〇幹線(C)		1	10年	円 20,000,000	0.897	円 17,940,000	新品 取得	円	円	
										<div> <div>新品取得等の取得(増加)理由を記載</div> </div>		
合 計					1	20,000,000		17,940,000				

(2)課税標準の特例の適用のあるもの

所 在 市町村	資 産 区 分					取得価額 (イ)	減価残存率 {1－(減価率/2)} (ロ)	価 額 (イ)×(ロ)	備考	※ 決定価格	※ 決定価格 に乘ずる率	※ 課税標準額	※ 摘 要
	種類	構造又は用途	細目	数量	耐用 年数								
					年	円		円		円		円	
合 計					/		/		/		/		/

第30号様式別表4

種類別明細書 その4 総合償却資産(前年中に増減したもの)

種別別明細書その1～その3を取りまとめた表になります。

(1)課税標準の特例の適用のないもの

所 在 市町村	資 産 区 分					前年前に取得したもの					前年中に取得したもの			価 額 (ホ) + (チ)	備 考	※ 決定価格	※ 課税標準額	※ 摘 要
	種類	構造又は用途	細目	数量	耐用 年数	取得の年次	前年度の 価 額	前年中に減少 した資産の 前年度の価額	(イ) - (ロ)	減価残存率 (1 - 減価率)	(ハ) × (ニ)	取得価額	減価残存率 {1 - (減価率/ 2)}					
							(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	(ホ)	(ヘ)	(ト)	(チ)				
〇〇市	1	〇〇幹線 (A)		1	10	R 3 10	28,275,055		28,275,055	0.794	22,450,394				22,450,394			
△△町	1	〇〇幹線 (B)		1	10	R 3 2	21,366,540		21,366,540	0.794	16,965,033				16,965,033			
〇〇市 △△町	1	〇〇幹線 (〇〇～△△)		1	10	R 4 9	35,610,900		35,610,900	0.794	28,275,055				28,275,055			
〇〇市	2	〇〇装置		3	6	R 4 1	16,800,000	16,800,000		0.681						減失 ・全部		
〇〇市	4	〇〇用パソコン		1	4	R 5 4	234,300		234,300	0.562	131,677				131,677			
〇〇市	1	〇〇幹線 (C)		1	10	R 6 6						20,000,000	0.897	17,940,000	17,940,000	新品 取得		
合 計				8			102,286,795	16,800,000	85,486,795		67,822,159	20,000,000		17,940,000	85,762,159			

(2) 課税標準の特例の適用のあるもの

[illegible]

決定価格及び課税標準額の配分基礎数値

(1) 支持物の基数について(空中線設備及びその他の設備)

資 産 区 分		空 中 線 設 備 の 支 持 物 の 基 数										摘 要
資産の種類	資産の名称	総基数	内 訳 （支 持 物 の 所 在 市 町 村）					内 訳 （支持物の分類:計は、左「総基数」と一致）				
								自社柱	九州電力	NTT	その他()	
		基	基	基	基	基	基	基	基	基	基	

注)この資料は、市町村間にまたがる空中線設備について、支持物の基数により按分して、市町村に決定価格・課税標準を配分するために用いるものです。

支持物の基数は、所在市町村毎の内訳及び自社柱・他社からの借用の内訳について、それぞれ記入してください。

(2) (1)以外の場合(地下埋設線設備等で、支持物がない場合)

資 産 区 分		地 下 埋 設 線 設 備 の 長 さ						摘 要
資産の種類	資産の名称	総延長	内 訳 (地 下 埋 設 線 設 備 の 所 在 市 町 村)					
			〇〇市	△△町				
1	〇〇幹線(〇〇～△△)	m 123,456	m 98,765	m 24,691	m	m	m	

注)この資料は、市町村間にまたがる地下埋設線設備について、線の長さにより按分して、決定価格・課税標準を配分するために用いるものです。

総延長等長さの欄については、単位未満を四捨五入してください。

種類別明細書その4 総合償却資産に記載された資産のうち、2市町以上にわたって所在するものについて、その配分(按分)の基礎となる数値を記載する表です。

- ・空中線設備等で支持物がある場合は支持物の所在市町ごとの基数を(1)に記載してください。
- ・地下埋設線設備等で支持物がない場合は地下埋設線設備の所在市町ごとの長さ(延長)を(2)に記載してください。

共有者届

資産の種類 _____

資産の名称 _____

共 有 者	持分割合	郵便番号	住 所	電話番号	備 考